

平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年1月11日

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2653 URL <http://www.aeon-kyushu.info/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 柴田 祐司
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員 経営戦略本部長（氏名） 榊 隆之（TEL）092（441）0611
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年2月期第3四半期の業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	174,171	△1.1	△1,706	—	△1,560	—	△493	—
28年2月期第3四半期	176,178	△1.1	△2,992	—	△2,859	—	△2,919	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期第3四半期	△26.25		—					
28年2月期第3四半期	△155.50		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	103,181	13,381	13.0
28年2月期	103,523	13,984	13.5

（参考）自己資本 29年2月期第3四半期 13,364百万円 28年2月期 13,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年2月期	—	0.00	—		
29年2月期(予想)				10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	237,800	△1.0	800	—	830	—	500	—	26.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 5 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年2月期3Q	18,801,819株	28年2月期	18,794,019株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年2月期3Q	2,073株	28年2月期	7,038株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年2月期3Q	18,795,150株	28年2月期3Q	18,777,391株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第3四半期累計期間	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における国内経済は、政府による経済政策等を背景に、緩やかな回復基調にあるなか、11月以降、円安が急速に進み日経平均株価が上昇するなど、製造業では業況改善の動きがみられました。一方で海外経済の不確実性の高まりもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況となり、消費者マインドは低調に推移いたしました。

当社が経営基盤とする九州におきましても、熊本地震からの立ち直りが進むなかで、各種観光支援策の効果による観光面での回復、被災企業における操業再開や復興需要などにより、雇用や所得環境の改善は見られるものの、個人消費は衣料品、高額商品を中心に伸び悩みました。

このような状況の下、当社は「九州でNo. 1の信頼される企業」の実現を加速させるべく、活性化や販促施策の変更等により、地域ごとのお客さまのニーズに合わせた品揃えや売場展開、ショッピングセンター（SC）づくりに努め、既存店の収益力向上に注力してまいりました。また、小売業の使命である「地域のライフライン」として、被災地の復興に向けたさまざまな支援活動を行うとともに、9月には熊本県内最大の仮設住宅団地となる益城町テクノ仮設団地内に食料品を中心に販売する仮設店舗を開店、さらに10月には、イオン熊本店（熊本県上益城郡）の食料品、住居余暇商品売場を活性化し、お客さまの多様なライフスタイルに対応できるように専門性の高い商品やサービスの導入を行いました。

第3四半期会計期間の営業状況につきましては、特に9月、10月の気温高および前年の大型セールスの影響等により季節商品の売上が伸び悩んだ衣料品、住居余暇商品は前年同四半期を下回りました。一方で食料品においては、継続して取り組んでいる地域特性に合わせた品揃えに加え、一部商品の価格を見直すなどの取り組みをすすめたことにより、引き続き前年同四半期を上回りました。また、課題となっている客数の減少への対策として、10月以降、一部食料品、日用品の価格の見直しを実施した結果、会社合計の客数は第2四半期会計期間の既存比96.9%に対して11月度は既存比97.8%と回復傾向にあり、売上高は既存比101.3%と伸長いたしました。

売上総利益につきましては、地域のお客さまの幅広いニーズにお応えできるように商品構成を見直した結果、会社合計の売上総利益率は、前年同四半期より0.4ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、活性化における創業経費の発生や10月の社会保険制度変更に伴う影響、また6月からスタートしたイオングループの新たな共通ポイントサービス「WAONPOINTカード」を活用した販促施策等の新たな取り組みを推進したことにより、前年同四半期比101.2%となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における経営成績につきましては、売上高とその他営業収入を加えた営業収益は、1,741億71百万円（前年同四半期比98.9%）となりましたが、売上総利益率が0.9ポイント改善したこと等により、営業損失は、17億6百万円（前年同四半期は29億92百万円の損失）となり、前年同四半期より12億85百万円改善いたしました。

経常損失は、15億60百万円（前年同四半期は28億59百万円の損失）となり、前年同四半期より12億99百万円改善いたしました。

四半期純損失は、4億93百万円（前年同四半期は29億19百万円の損失）となり、前年同四半期より24億26百万円改善いたしました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

[総合小売（GMS）事業]

- 商品面では、消費の二極化が進むなか、より専門性の高い商品やこだわり商品を導入する一方で、10月から一部食料品、日用品の価格を見直すなど、お客さまのニーズに合わせた品揃えを行いました。また、生鮮食料品を中心として、「大・中・小」の容量・サイズの展開により、従来のファミリー層だけでなく、増加する単身世帯に適した品揃えを拡大いたしました。また、健康への意識の高まりを受け、ヘルス&ビューティ売場や食料品売場において、「ウェルネス」「ナチュラル&オーガニック」をテーマとした売場展開を行いました。
- 店舗面では、地域に合わせた品揃え実現に向けて地域商品の拡大やメンズ服飾ブランドコーナー「MARCHE blanc」など高感度で値頃な商品の導入を行ったほか、売場面積の適正化やSC内への新たな専門店の導入など、既存店の収益力向上に取り組みました。また、新たな業務用厨房機器の導入や店舗作業の見直しにより、作業効率の改善と品揃えの拡充を図りました。

- ・販促面では、新たな取り組みとして11月に「ブラックフライデー」セールスを実施したほか、お客さまに商品情報をよりわかりやすく伝えることで来店促進につなげる取り組みの一環として、9月より拡張現実（AR）アプリケーションを導入し、チラシ紙面だけでは伝えきれない商品特性を動画で説明できるようにする等、新たな取り組みを実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,422億90百万円（前年同四半期比98.0%）となりましたが、セグメント利益は10億19百万円となり、前年同四半期より7億30百万円改善いたしました。

[ホームセンター（HC）事業]

- ・地域特性や店舗特性に合わせてDIY用品や園芸用品を中心として品揃えを強化し、季節の花苗・野菜苗については、希少品種の導入や契約生産者が栽培した鮮度の高い商品を増やす等の取り組みを行いました。また40周年記念商品の販売や、講習会、工作教室などお客さま参加型のイベントを積極的に実施するなど、地域に根ざした取り組みを推進いたしました。第3四半期会計期間においては、9月、10月の雨天・気温高の影響等もあり、特に屋外作業用品・季節商材が伸び悩みました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は152億6百万円（前年同四半期比97.3%）となりましたが、セグメント利益は77百万円となり、前年同四半期より1億40百万円改善いたしました。

[その他の事業]

- ・ワイドマートドラッグ&フードでは、店舗立地や地域特性を踏まえ、小容量・個食対応商品や簡便商材の品揃えを拡充するなど、さらなるお客さまの利便性向上に努めました。また、時間帯別作業の見直しを行い店舗オペレーションの効率改善をすすめました。
- ・イオンバイクでは、地域特性に合わせた品揃えを行うなかで、スポーツ自転車など専門性の高い商品の品揃えを拡大するとともに、従業員の自転車安全整備士などの資格取得を推進し、販売力の向上に努めました。また、GMS店舗のサイクル売場を自転車専門店イオンバイクとして活性化し、品揃えの拡大や接客サービス向上を図りました。8月にはイオン下大利店（福岡県大野城市）内にイオンバイク下大利店を出店、10月にはイオン熊本店内にイオンバイク熊本店を出店し、はじめて自転車に乗るお子さまや自転車通学の学生を対象とした自転車の品揃えを強化するとともに、自転車だけでなく関連パーツなど新たな商品の品揃えを行いました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は31億21百万円（前年同四半期比98.4%）となり、セグメント損失は2億68百万円となりましたが、前年同四半期より76百万円改善いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産>

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて3億42百万円減少し、1,031億81百万円となりました。

内訳としましては、流動資産が12億71百万円が増加したことに対して、固定資産が16億13百万円減少したことによるものです。

流動資産の増加は、流動資産のその他に含めて表示している未収入金が19億31百万円増加したことが主な要因であります。固定資産の減少は、主に差入保証金が11億66百万円減少したことや、建物が5億42百万円減少したことによるものです。

<負債>

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて2億60百万円増加し、897億99百万円となりました。

内訳としましては、流動負債が2億90百万円増加したことに対し、固定負債が30百万円減少したことによるものです。流動負債の増加は、主に流動負債のその他が13億43百万円減少したことに対し、賞与引当金が14億63百万円、短期借入金が14億29百万円増加したことによるものです。固定負債の減少は、主に固定負債のその他に含めて表示している預り保証金が1億31百万円減少したことによるものです。

<純資産>

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて6億2百万円減少し、133億81百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,598	2,955
受取手形	9	5
売掛金	1,151	1,565
商品	24,121	23,403
その他	5,824	8,049
貸倒引当金	△0	△3
流動資産合計	34,705	35,976
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	32,348	31,806
土地	13,898	13,745
その他(純額)	6,440	6,667
有形固定資産合計	52,688	52,219
無形固定資産	130	109
投資その他の資産		
差入保証金	11,026	9,859
その他	4,973	5,016
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,999	14,875
固定資産合計	68,818	67,204
資産合計	103,523	103,181
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,505	1,025
電子記録債務	5,274	4,581
買掛金	16,618	17,522
短期借入金	6,934	8,363
1年内返済予定の長期借入金	10,075	9,923
コマーシャル・ペーパー	1,000	—
未払法人税等	220	335
賞与引当金	694	2,157
災害損失引当金	—	49
その他	16,151	14,808
流動負債合計	58,474	58,765
固定負債		
長期借入金	19,635	19,762
退職給付引当金	409	375
資産除去債務	1,350	1,382
その他	9,669	9,514
固定負債合計	31,064	31,034
負債合計	89,539	89,799

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,148	3,153
資本剰余金	9,196	9,201
利益剰余金	1,553	869
自己株式	△12	△3
株主資本合計	13,885	13,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	143
評価・換算差額等合計	64	143
新株予約権	34	17
純資産合計	13,984	13,381
負債純資産合計	103,523	103,181

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	164,042	161,055
売上原価	120,416	116,723
売上総利益	43,625	44,332
その他の営業収入	12,136	13,115
営業総利益	55,762	57,448
販売費及び一般管理費	58,754	59,154
営業損失(△)	△2,992	△1,706
営業外収益		
受取利息	32	28
受取配当金	13	13
テナント退店違約金受入	33	34
補助金収入	24	1
差入保証金回収益	237	235
その他	35	69
営業外収益合計	376	383
営業外費用		
支払利息	212	191
その他	31	45
営業外費用合計	244	237
経常損失(△)	△2,859	△1,560
特別利益		
固定資産売却益	—	1,385
受取保険金	64	1,004
特別利益合計	64	2,389
特別損失		
減損損失	923	34
店舗閉鎖損失	190	97
災害による損失	57	1,157
その他	3	22
特別損失合計	1,175	1,311
税引前四半期純損失(△)	△3,970	△482
法人税、住民税及び事業税	123	231
法人税等調整額	△1,173	△220
法人税等合計	△1,050	11
四半期純損失(△)	△2,919	△493

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	145,238	15,632	160,871	3,170	164,042	—	164,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	145,238	15,632	160,871	3,170	164,042	—	164,042
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	289	△62	226	△344	△117	△2,874	△2,992

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「総合小売事業」916百万円、「ホームセンター事業」7百万円であります。

(2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	142,290	15,206	157,496	3,121	160,617	438	161,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	142,290	15,206	157,496	3,121	160,617	438	161,055
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	1,019	77	1,097	△268	828	△2,535	△1,706

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

- (1) 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、「総合小売事業」34百万円、「その他の事業」0百万円であります。
- (2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。